

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第38期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	40,290,546	42,356,775	44,414,833	45,172,812	48,475,200
経常利益 (千円)	1,007,300	776,379	887,581	858,946	1,047,132
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	467,896	195,617	340,111	127,406	537,308
包括利益 (千円)	476,924	220,452	358,599	197,937	473,858
純資産額 (千円)	4,825,297	4,937,382	5,201,344	5,346,073	5,711,609
総資産額 (千円)	13,938,197	15,174,269	15,430,123	15,100,823	14,518,057
1株当たり純資産額 (円)	490.17	501.56	528.38	543.08	580.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.90	19.87	34.55	12.94	54.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	32.5	33.7	35.4	39.3
自己資本利益率 (%)	9.8	4.0	6.7	2.4	9.7
株価収益率 (倍)	17.4	37.3	22.0	64.3	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	881,511	1,008,894	1,428,806	1,926,849	809,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	637,354	1,377,182	392,855	640,011	424,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,882	706,411	253,575	1,397,460	1,052,356
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	886,482	1,224,605	2,006,980	1,896,358	1,228,850
従業員数 (人)	765	763	752	762	772
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,844]	[1,917]	[2,029]	[2,169]	[2,249]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	39,723,352	41,803,026	43,854,185	44,590,681	47,926,112
経常利益 (千円)	964,772	737,449	845,101	801,581	998,399
当期純利益 (千円)	449,661	173,398	316,283	94,144	505,756
資本金 (千円)	801,710	801,710	801,710	801,710	801,710
発行済株式総数 (株)	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000
純資産額 (千円)	4,440,800	4,530,667	4,757,124	4,842,901	5,211,242
総資産額 (千円)	13,575,344	14,699,063	14,902,907	14,489,426	13,928,501
1株当たり純資産額 (円)	451.11	460.25	483.25	491.97	529.39
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	12.00
(1株当たり中間配当額)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.07	17.61	32.13	9.56	51.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	30.8	31.9	33.4	37.4
自己資本利益率 (%)	10.2	3.9	6.8	2.0	10.1
株価収益率 (倍)	18.1	42.1	23.6	87.0	17.1
配当性向 (%)	24.4	62.4	34.2	115.0	23.4
従業員数 (人)	743	742	732	741	754
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,803]	[1,871]	[1,976]	[2,117]	[2,198]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

創業者樋口洋平が弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には㈱ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	㈱ヨシケイ新潟（資本金3,000千円）を新潟県三条市に設立。（現宅配事業部新潟支店）
昭和54年6月	㈲ヨシケイ新潟長岡販売（資本金2,000千円）を新潟県長岡市に設立。（現宅配事業部新潟支店長岡営業所）
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市に開業。後に㈱ひぐち食品新潟を設立。（現ランチサービス事業部新潟店）
昭和57年1月	㈱ランチボックス（資本金2,000千円）を新潟県新発田市に設立。後に本店を新潟県長岡市に移転。（現ランチサービス事業部長岡店）
昭和58年9月	㈱ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に㈱ヨシケイ群馬に社名変更。
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に㈱けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	㈱ひぐち食品新潟を㈱ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	㈱ランチボックスを㈱ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	㈱ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。（現宅配事業部北海道支店）
平成2年12月	食品の小売事業に進出するため㈱新潟カウボーイ（資本金50,000千円）を新潟県燕市に設立。後に㈱チャレンジャー本社に社名変更。（現チャレンジャー事業部燕三条店）
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、㈱日本海サービス（資本金30,000千円）を新潟県三島郡寺泊町（現長岡市）に設立。（現フードサービス事業部）
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う㈱エルジョイ（平成5年5月設立、資本金10,000千円）を子会社化。
平成10年4月	㈱ヨシケイ新潟を存続会社として㈱ヨシケイ群馬、㈱けんこう村新潟、㈲ヨシケイ新潟長岡販売、㈱ランチサービス、㈱ランチサービス長岡及び㈱チャレンジャー本社の6社を吸収合併し、社名を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス㈱を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の㈱日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの㈱セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	㈲ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う㈱サンキューオールジャパン（昭和62年10月設立、資本金20,000千円）の株式を取得、100%子会社化。（現連結子会社）
平成13年12月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）において、「業務スーパー」1号店をチャレンジャー燕三条店に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、ぐるめし本舗新潟店を新潟県新潟市に開店。
平成14年4月	連結子会社の㈱エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。（現ランチサービスつくば店三郷営業所）
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年5月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開店。
平成15年8月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市（現大崎市）に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年1月	ランチサービス事業部（現デリカフーズ事業部）において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、「こしひかり弁当日本ビル店」を東京都千代田区に開店。

年月	事項
平成17年 8月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」を長野県長野市に開店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年 4月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の富山県初出店となる「業務スーパー高岡店」を富山県高岡市に開店。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場。
平成22年11月	企業宅配弁当の製造及び販売を行う㈱フーディー（平成4年2月設立、資本金10,000千円）を株式交換により100%子会社化。（現連結子会社）
平成24年 3月	小売事業部（現業務スーパー事業部）の秋田県初出店となる「業務スーパー本荘鶴沼店」を秋田県由利本荘市に開店。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年 6月	新潟市が運営する「いくとぴあ食花」施設内にビュッフェレストラン「キラキラレストラン」を新潟市中央区に、「アグリパーク」施設内に「農家れすとらん 米どころん」を新潟市南区に開店。
平成27年 5月	定食屋「米どころん」初出店となる「米どころん銀座3丁目店」を東京都中央区に開店。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社2社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供するスーパーマーケット事業及び業務スーパー事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する食材宅配事業、惣菜等の製造を受託する惣菜製造事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業及びその他の事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

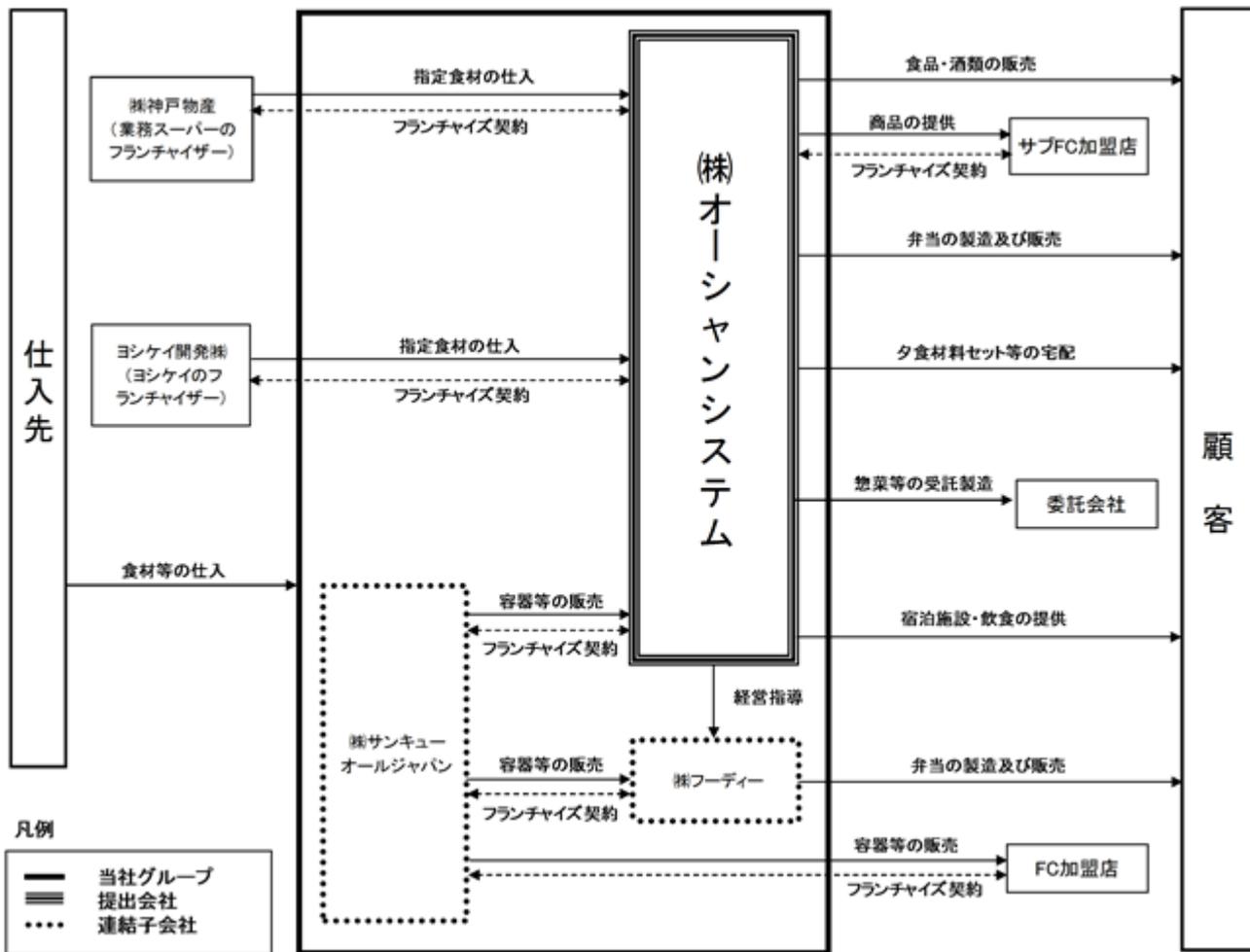
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
スーパーマーケット事業	食品スーパー「チャレンジャー」による店舗展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
業務スーパー事業	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 業務スーパー事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部（連結子会社） (株)フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、茨城県、北海道、山形県の一部	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県、埼玉県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	全国	
食材宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
惣菜製造事業	惣菜等の受託製造	当社 デリカフーズ事業部	千葉県	
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 デリカフーズ事業部	東京都	
旅館、その他事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟県	
	居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟市	
	「いくとびあ食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営	当社 外食部門	新潟市	
	「アグリパーク」施設内の「農家れすとらん 米どころん」の運営	当社 外食部門	新潟市	
	新潟県庁舎内の「新潟県庁舎一般食堂」の運営	当社 外食部門	新潟市	
	定食屋「米どころん」の運営	当社 米どころん部門	東京都	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンキュー オールジャパン	新潟市東区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業(フレッシュランチ39)におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 3名
株式会社フーディー	山形県米沢市	10,000	弁当給食事業	100.0	「フレッシュランチ39」ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売。 役員の兼任 2名 資金援助有り。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	175 (924)
業務スーパー事業	70 (252)
弁当給食事業	203 (704)
食材宅配事業	247 (190)
惣菜製造事業	9 (45)
旅館、その他事業	27 (132)
報告セグメント計	731 (2,247)
全社(共通)	41 (2)
合計	772 (2,249)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
754 [2,198]	39.9	8.6	3,548,330

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	175 (924)
業務スーパー事業	70 (252)
弁当給食事業	185 (653)
食材宅配事業	247 (190)
惣菜製造事業	9 (45)
旅館、その他事業	27 (132)
報告セグメント計	713 (2,196)
全社(共通)	41 (2)
合計	754 (2,198)

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国向けの輸出産業を中心に良好な企業収益環境が持続しているものの、中国・新興国に加え米国でも経済の減速懸念が高まり、株安などの資産価値減少を受け消費マインドが低下するなど不透明な状況は依然として続いております。

食品業界におきましても、雇用所得環境の改善を背景に個人消費には回復の兆しがみられるものの、業種・業態を超えた販売競争の激化や、労働需給逼迫による人件費の上昇など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはお客様第一を念頭に置き、積極的な企業規模拡大を図るとともに、食の安全・安心への取り組みを継続して強化し、品質の高い商品を可能な限り安価で提供することで企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は484億75百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は9億79百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は10億47百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億37百万円（前年同期比321.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<スーパーマーケット事業>

スーパーマーケット事業につきましては、4月に新潟市以北では初出店となる「チャレンジャー新発田店」（新潟県新発田市）をショッピングセンター「フレスポ新発田」内にオープンし営業エリアの拡大を図ってまいりました。また既存店におきましても、野菜や精肉など生鮮品については全般的に高値で推移したことや、仕入チャネルの開発などの商品力を強化したこと、及び業務用商材の販売強化に努めたことにより売上高は前年同期に比べ4.4%増加いたしました。セグメント利益については、新店のオープン費用の影響で前年に比べ減少いたしました。

また、6月に酒類専門販売店として営業してきた「エルジョイ荻川店」（新潟市秋葉区）を閉店いたしました。これにより、酒類販売の単独店舗は無くなり、「チャレンジャー」は新潟県内に10店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は222億94百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は4億87百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

<業務スーパー事業>

業務スーパー事業につきましては、計画通り3店舗の直営店（群馬県、山形県、宮城県）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。

また、集客力の弱い既存店を中心に、折り込みチラシの配布やダイレクトメール等の送付を行い、新規顧客の開拓と来店頻度の向上を図るとともに、売場演出の見直しによって店舗の魅力向上に努めたこと、及び「業務スーパー700店舗達成記念セール」によるテレビCMの効果により既存店の売上高は前年同期に比べ8.8%増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は134億61百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は2億99百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

<弁当給食事業>

事業所向け宅配弁当につきましては、他社との差別化を図るため「麺」や「鍋」を取り入れた日替わりメニューの追加を行ったこと、及び献立構成の見直しを図り人気メニューの比率を上げたことにより当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は74,400食（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

また、製造工場における衛生環境整備の改修工事等を実施し、品質面においても競合との差別化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は65億98百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は4億2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

< 食材宅配事業 >

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けた紹介キャンペーンなどの販促活動を行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービスの拡大などから既存の顧客数が減少し、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら原価に影響を与える生鮮食品の価格が比較的安定して推移したこと、及び加工工程における作業内容の見直しと販売企画の見直しなどの経費削減に努めたことにより利益面では前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は47億51百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は3億19百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

< 惣菜製造事業 >

「惣菜受託製造」部門につきましては、減価償却費などの施設コストは減少したものの、新規の受託先拡大に努めましたが惣菜品の受託量は前年に比べ減少いたしました。また「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）部門につきましても競合他社との競争は依然厳しく、代理店の販売数が減少したこと、及び直営店舗を2店舗閉鎖したことも影響し販売食数は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は5億95百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント損失は54百万円（前年同期はセグメント損失1億42百万円）となりました。

< 旅館、その他事業 >

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、昼のレストランの来客数及び客単価とも増加し、宿泊単価も前年を上回るものの、地域全体における県外からの観光客の減少により宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

当期から新規事業として開始した「米どころん部門」につきましては、独自のかまどで炊くことでお米の旨みを最大限に引き出し、栄養バランスの取れた一汁三菜を基本に健康志向の定食屋をコンセプトとして、東京都内に3店舗オープンいたしました。出店費用とオペレーションの確立及び人材の確保に時間を要したため、利益面で成果が出るにはまだ時間を要する状況であります。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は7億73百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント損失は1億16百万円（前年同期はセグメント損失2億14百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、12億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は8億9百万円（前連結会計年度末比11億17百万円減）となりました。

主要な増加要因は、税金等調整前当期純利益9億42百万円及び減価償却費5億98百万円であり、主要な減少要因は、法人税等の支払額4億23百万円及び未払消費税等の減少額1億75百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は4億24百万円（前連結会計年度末比2億15百万円減）となりました。

主要な減少要因は、業務スーパー事業及び旅館、その他事業における新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出3億56百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は10億52百万円（前連結会計年度末比3億45百万円減）となりました。

主要な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億47百万円及び配当金の支払額1億7百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	22,294,341	11.6
業務スーパー事業	13,461,368	9.4
弁当給食事業	6,598,400	0.9
食材宅配事業	4,751,642	1.7
惣菜製造事業	595,543	26.8
旅館、その他事業	773,904	9.1
合計	48,475,200	7.3

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	17,442,082	13.1
業務スーパー事業	10,828,400	9.7
弁当給食事業	2,981,641	2.3
食材宅配事業	2,562,575	2.5
惣菜製造事業	329,373	26.2
旅館、その他事業	267,705	4.7
合計	34,411,778	9.0

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く食品業界の経営環境は、企業収益の向上及び雇用所得環境の改善を背景に個人消費には回復の兆しがみられるものの、業種・業態を超えた販売競争の激化や、労働需給逼迫による人件費の上昇など依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

スーパーマーケット事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

業務スーパー事業につきましては、直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために優秀な人材の確保が急務となっております。当社グループといたしましては、中途採用ならびに新卒採用の両面に注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させることにより人材のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

コーポレートガバナンス

持続的成長をかなえるための企業体質の確立に向けて、透明で公正な経営体制の構築と迅速な意思決定への取り組みを通じて、業容の拡大に応じたコーポレートガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約について

当社グループが展開している事業はフランチャイズ契約に基づくものが多く、その状況は下表のとおりであります。

当社事業	ブランド名	FC本部	エリアライセンス範囲
業務スーパー事業	「業務スーパー」	(株)神戸物産	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」	(株)サンキューオールジャパン (当社の100%子会社)	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道、山形県（一部）
食材宅配事業	「ヨシケイ」	ヨシケイ開発(株)	新潟県、群馬県、北海道、栃木県（一部）

これらフランチャイズ契約は、エリアライセンス制度により当社の営業地域が限定されております。したがって、当社グループが各種ブランドを使用して営業地域を拡大していくためには、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら、新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

また、「業務スーパー」、「ヨシケイ」の各FC本部とのフランチャイズ契約については、契約の解除条項を規定しております。現時点においては、当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「フレッシュランチ39」につきましては、当社100%子会社である(株)サンキューオールジャパンがFC本部であります。フランチャイズ契約を締結している他の加盟事業者による衛生管理不備等に起因する食中毒の発生や法令違反により、「フレッシュランチ39」のブランドイメージが損なわれた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とした食品小売業を営んでおり、景気や個人消費の動向、天候不順等の影響を受けております。また、営業基盤とする地域内における業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

新規出店

当社グループが展開するスーパーマーケット事業は、当社独自ブランドである「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）を展開しており、また、業務スーパー事業はエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）を展開しております。これらの店舗につきましては、採算性を踏まえた上で、立地条件、同業他社との競合状況、市場規模等を総合的に勘案し、計画的かつ積極的に店舗展開を行っていく方針ですが、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

賃借物件への依存

当社グループが展開するスーパーマーケット事業及び業務スーパー事業の店舗の大部分は、賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事情により対象物件の継続使用が困難となる場合があります。また、賃貸人に差し入れている敷金、保証金及び建設協力金について、賃貸人の破綻や経済環境の悪化等の事由により一部または全額の回収が不能となる場合があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、大店立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等の遵守に努めております。これらに違反する事由が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生関連法令について

当社グループでは、食品に関連する事業を展開しており、いずれも食品安全、食品衛生、食品表示に関連する法令の規制を受けております。

当社グループは、食品を取り扱う企業として関連法令の遵守に努めておりますが、万が一、衛生管理上重大な問題が発生した場合、あるいは規制の強化が図られた場合には、仕入コストの増加や商品化コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連法令について

当社グループが展開するスーパーマーケット事業の出店や増床等については、出店地域住民の生活環境を守る観点から当該店舗の規模により大店立地法の適用を受けることがあります。また、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法、水質汚濁防止法等の環境関連法令による規制も受けております。

当社グループとしましては、地域環境に考慮した店舗構造、運営方法を検討し、地域住民や自治体との調整を図りながら出店を進める方針ですが、法規制が強化された場合、設備の増強等の新たな費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

労務関連及びその他法令等について

当社グループは、事業全般にわたり労働基準法等の法令規制を受けております。また、当社グループは、パート・アルバイト従業員を多数雇用しており、これら従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費の負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記法令以外に、一部商品仕入において下請法の適用を受けるほか、スーパーマーケット事業、業務スーパー事業、弁当給食事業、食材宅配事業及び惣菜製造事業の一部業務について、外部事業者と請負契約を結び事業運営を行っており、諸法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら諸法令の規定に則った事業運営を行っておりますが、所轄監督官庁の指摘を受け行政処分等が課せられた場合、信用の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全・安心について

食品業界におきましては食中毒の発生は元より、近年では産地等の偽装、食品への意図的な異物の混入等、食品の安全・安心を脅かす事態が発生しております。

当社グループでは、食品関係法令を順守した衛生管理、品質管理のための取り組みを強化しておりますが、当社グループの食品に関する安全性や品質に対する消費者の信頼が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報に関する取り扱いについて社内管理体制の充実と教育を実施し、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少等で、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っておりますが、店舗または施設の周辺地域において大地震や台風、集中豪雨等の自然災害または予期せぬ事故等が発生し、店舗等に物理的損害が発生した場合や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材確保が重要であります。優秀な人材を継続的に採用し、その育成を行い、適正な人員配置を実施するなど労働環境を整え、従業員の定着化を図ることが、当社グループの成長には欠かせないものであると認識しております。このため、事業拡大等に伴う必要な人材の確保と育成ができない場合には、事業の成長が鈍化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、店舗等の収益性に悪化が見られ短期間に回復が望めない場合や保有資産の市場価格が著しく下落すること等により、減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)オーシャンシステム	ヨシケイ開発(株) (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県足利市、佐野市でのヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 平成30年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 平成29年1月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 平成29年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 平成28年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 平成28年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 平成29年6月18日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成29年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成29年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 富山県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成20年8月1日 契約期限 平成28年8月1日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 秋田県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成23年8月10日 契約期限 平成28年8月10日 (満了後は1年自動更新)

(2) 「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日（満了後は、1年間の自動更新）
契約社数	12社（平成28年3月31日現在）
契約店舗数	37店舗（平成28年3月31日現在）
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステムの使用

(3) 「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日（満了後は、1年間の自動更新）
契約社数	48社（平成28年3月31日現在）
契約店舗数	93店舗（平成28年3月31日現在）
契約内容	(株)サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当社グループにおける過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断をしたものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億91百万円（前連結会計年度末は46億49百万円）であり、前連結会計年度末より3億57百万円の減少となりました。これは、主に店舗増加により商品が1億72百万円増加しましたが、現金及び預金が6億67百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は102億26百万円（前連結会計年度末は104億51百万円）であり、前連結会計年度末より2億24百万円の減少となりました。これは、主に退職給付に係る資産が48百万円、投資有価証券が43百万円それぞれ減少したこと及び減価償却等により有形固定資産が98百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は145億18百万円（前連結会計年度末は151億円）となり、前連結会計年度末より5億82百万円の減少となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は53億40百万円（前連結会計年度末は55億29百万円）であり、前連結会計年度末より1億89百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が1億89百万円増加しましたが、短期借入金1億24百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が1億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の残高は34億65百万円（前連結会計年度末は42億24百万円）であり、前連結会計年度末より7億59百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金7億22百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は88億6百万円（前連結会計年度末は97億54百万円）となり、前連結会計年度末より9億48百万円の減少となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は57億11百万円（前連結会計年度末は53億46百万円）であり、前連結会計年度末より3億65百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が4億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ33億2百万円増加し、484億75百万円（前年同期比7.3%増）となりました。主な要因は、スーパーマーケット事業、業務スーパー事業及び米どころん部門における新規出店による増加、及びスーパーマーケット事業ならびに業務スーパー事業の既存店が概ね好調であったことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ7億70百万円増加し、120億69百万円（前年同期比6.8%増）となりました。主な要因は、売上高の増加によるものであります。また売上総利益率は0.1ポイント減少し、24.9%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1億66百万円増加し、9億79百万円（前年同期比20.5%増）となりました。主な要因は、新規出店とサービスの充実及び商品管理力の向上等を主な目的として従業員の増員を進めたことにより人件費は増加しましたが、売上総利益の増加がこの費用を吸収し、営業利益は増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ1億88百万円増加し、10億47百万円（前年同期比21.9%増）となりました。主な要因は、営業利益が増加したこと、及び借入金の返済により支払利息が減少したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億9百万円増加し、5億37百万円（前年同期比321.7%増）となりました。主な要因は、主に業務スーパー事業において現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、当該固定資産について減損損失99百万円を特別損失に計上したこと、及び法人税等合計が前連結会計年度に比べ1億90百万円増加しましたが、経常利益が増加したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、12億28百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を示すと、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	35.4	39.3
時価ベースの自己資本比率（%）	54.2	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.9	29.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備の新設等

当連結会計年度における設備投資は、スーパーマーケット事業、業務スーパー事業及び旅館、その他事業の新規出店を中心として行っており、6億8百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、敷金、保証金、建設仮勘定を含む）を実施いたしました。

スーパーマーケット事業におきましては、前連結会計年度に建設中であった「チャレンジャー」1店舗の新規出店と受発注システムを中心に1億64百万円の設備投資を実施いたしました。

業務スーパー事業におきましては、「業務スーパー」3店舗の新規出店を中心に1億95百万円の設備投資を実施いたしました。

旅館、その他事業におきましては、「米どころん」3店舗の新規出店と建設中の1店舗を中心に1億57百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金につきましては、自己資金及びリースによっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	176,744	2,019	442,637 (7,020)	43,996	665,397	24
チャレンジャー事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	56,629	2,494	-	18,279	77,403	17
チャレンジャー事業部 チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	74,922	1,599	-	20,108	96,630	13
チャレンジャー事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	49,485	-	-	16,424	65,909	10
チャレンジャー事業部 チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	30,247	1,217	175,445 (4,022)	809	207,719	12
チャレンジャー事業部 チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	52,847	2,556	96,358 (2,811)	17,875	169,638	14
チャレンジャー事業部 チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	565,104	725	220,018 (3,306)	61,978	847,827	17
チャレンジャー事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	39,323	643	-	6,719	46,686	9
チャレンジャー事業部 チャレンジャー海老ヶ瀬店 (新潟市東区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	329,327	124	165,259 (3,524)	15,839	510,550	14
チャレンジャー事業部 チャレンジャー新発田店 (新潟県新発田市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	175,700	5,846	-	35,081	216,628	11
チャレンジャー事業部 その他 (新潟県燕市他)	スーパーマ ーケット事業	事務所、店舗 及び賃貸資産	85,286	606	80,167 (1,821)	25,133	191,193	34
業務スーパー事業部 業務スーパー41店舗他 (新潟県柏崎市他)	業務スーパ ー事業	事務所及び店 舗	715,233	10,822	63,790 (1,165)	62,202	852,049	70

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ランチサービス事業部 事業本部・三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場及び営業 所	392,396	14,773	161,086 (4,929)	54,811	623,067	43
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	49,701	13,314	171,620 (2,373)	3,130	237,767	21
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	102,362	10,064	184,980 (3,624)	10,859	308,267	15
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	111,272	3,809	131,391 (4,297)	24,110	270,583	20
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	129,070	16,071	-	10,017	155,159	45
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	2,665	11,474	73,473 (3,093)	5,744	93,357	17
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	959	2,169	-	3,729	6,859	7
ランチサービス事業部 コントラクトサービス課 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	299	423	-	74	797	17
デリカフーズ事業部 千葉工場 (千葉県稲毛区他)	惣菜製造事業	工場及び店舗	157,052	3,617	156,861 (3,604)	17,941	335,472	9
宅配事業部 新潟支店 (新潟県三条市)	食材宅配事業	工場及び営業 所	197,590	4,764	102,267 (3,889)	6,262	310,885	44
宅配事業部 新潟支店9営業所 (新潟県魚沼市他)	食材宅配事業	営業所	93,374	357	443,592 (6,395)	445	537,769	130
宅配事業部 群馬支店 (群馬県前橋市)	食材宅配事業	工場及び営業 所	9,645	-	75,271 (1,214)	664	85,581	18
宅配事業部 群馬支店2営業所 (群馬県高崎市)	食材宅配事業	営業所	16,989	283	-	115	17,388	20
宅配事業部 北海道支店 (札幌市西区他)	食材宅配事業	工場及び営業 所	259	-	-	1,647	1,907	35
フードサービス事業部 海風亭寺泊日本海他 (新潟県長岡市他)	旅館、その他 事業	旅館及び店舗	230,227	856	1,969 (2,294)	1,137	234,190	19
外食部門 飲食店3店舗 (新潟市南区他)	旅館、その他 事業	店舗	4,386	-	-	377	4,763	8
米どころん部門 飲食店4店舗 (東京都中央区他)	旅館、その他 事業	店舗	105,356	9,539	-	6,861	121,757	-
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	87,136	-	159,041 (3,970)	13,052	259,230	41
合計			4,041,600	120,176	2,905,232	485,433	7,552,442	754

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	37,727	86,284
チャレンジャー事業部 チャレンジャー新発田店 (新潟県新発田市)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	10,651	53,508
チャレンジャー事業部 チャレンジャー海老ヶ瀬店 (新潟市東区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	12,534	37,288
チャレンジャー事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	5,423	8,007
チャレンジャー事業部 チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	4,899	7,932
業務スーパー事業部 業務スーパー古河店 (茨城県古河市)	業務スーパー事業	店舗用設備	4,074	11,909
業務スーパー事業部 業務スーパー高崎中泉店 (群馬県高崎市)	業務スーパー事業	店舗用設備	2,471	10,936
業務スーパー事業部 業務スーパー仙台一番町店 (仙台市青葉区)	業務スーパー事業	店舗用設備	3,699	9,769
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市)	弁当給食事業	弁当製造設備	6,054	12,450
米どころん部門 米どころん銀座3丁目店 (東京都中央区)	旅館、その他事業	店舗用設備	779	9,116

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サンキュー オールジャパン	本社 (新潟市東区)	弁当給食 事業	事務所	128,953	-	48,095 (1,756)	2,354	179,403	9
(株)フーディー	本社 (山形県米沢市)	弁当給食 事業	工場及び 営業所	30,034	6,175	102,148 (3,305)	14,097	152,455	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	400円	引受価額	370.40円
発行価額	340円	資本組入額	185.20円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	5	89	4	9	10,364	10,475	-
所有株式数 (単元)	-	6,245	20	31,736	223	15	70,084	108,323	700
所有株式数 の割合(%)	-	5.76	0.02	29.30	0.21	0.01	64.70	100.00	-

(注) 自己株式989,121株については、9,891単元は「個人その他」に、21株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明4丁目1番地5	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	833	7.68
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	214	1.98
樋口 智明	新潟県三条市	64	0.59
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
鈴木 美花	新潟県三条市	55	0.50
株式会社H K Y	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.47
計	-	5,872	54.21

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式989千株(9.13%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,200	98,432	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,432	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	989,100	-	989,100	9.13
計	-	989,100	-	989,100	9.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

- (9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	39
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	989,121	-	989,121	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第38期事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり12円（うち中間配当金5円50銭）の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

（注） 基準日が第38期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月13日 取締役会決議	54,141	5.50
平成28年5月13日 取締役会決議	63,985	6.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	867	865	790	880	979
最低（円）	680	679	710	750	806

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	909	925	940	930	924	918
最低（円）	887	885	915	882	839	876

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	樋口 勤	昭和25年 6 月25日	昭和44年 4 月 樋ぐち食品入社 昭和52年11月 ㈱ひぐち食品設立と共に取締役就任 昭和53年11月 当社設立と共に専務取締役就任 平成10年 4 月 当社代表取締役副社長 平成15年 9 月 ㈱サンキューオールジャパン代表取締役社長(現任) 平成21年 6 月 当社代表取締役社長 平成27年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,263
代表取締役 社長	-	樋口 勝人	昭和50年 4 月22日	平成 9 年 5 月 日本料理 しまや入社 平成11年 5 月 当社入社 平成14年 1 月 当社ランチサービス事業部ぐるめし本舗新潟店店長 平成20年10月 当社ランチサービス事業部新潟店店長 平成22年 6 月 当社取締役社長室長 平成23年 4 月 当社取締役 平成24年 4 月 当社取締役営業本部副本部長 平成25年 4 月 当社代表取締役副社長 平成27年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	40
専務取締役	執行役員 宅配事業部長	中嶋 庄司	昭和32年 3 月25日	昭和56年 9 月 ㈱島田入社 昭和57年 9 月 ㈱ひぐち食品入社 平成 3 年 3 月 同社営業部長 平成10年 2 月 営業譲渡により㈱ランチサービス(現在のランチサービス事業部)へ移籍 平成10年 4 月 合併により当社へ移籍 平成10年 4 月 当社取締役ランチサービス事業部長 平成22年 6 月 当社常務取締役営業本部長兼ランチサービス事業部長 平成22年 9 月 ㈱フォーディー取締役(現任) 平成23年 4 月 当社常務取締役営業本部長 平成26年 4 月 当社常務取締役 平成27年 6 月 当社専務取締役宅配事業部長 平成27年 7 月 当社専務取締役宅配事業部長デリカフーズ事業部長 平成28年 4 月 当社専務取締役兼執行役員宅配事業部長(現任)	(注) 4	43
常務取締役	社長室長	古川原 英彦	昭和28年 1 月23日	昭和51年 4 月 ㈱第四銀行入行 平成19年 2 月 当社出向 当社管理本部副本部長 平成19年 6 月 当社取締役管理本部副本部長 平成20年 6 月 当社移籍 平成20年 6 月 当社取締役管理本部長 平成22年 6 月 当社常務取締役管理本部長 平成26年 4 月 当社常務取締役社長室長(現任)	(注) 4	4
常務取締役	執行役員 フードサービス 事業部長	宮嶋 大造	昭和30年 8 月 2 日	昭和53年 4 月 ㈱やませ入社 平成 8 年 9 月 ㈱セイフー移籍 平成11年11月 当社入社 平成21年 8 月 当社小売事業部長 平成22年 6 月 当社取締役小売事業部長兼チャレンジャー担当部長 平成25年 4 月 当社取締役執行役員チャレンジャー事業部長 平成27年 6 月 当社常務取締役チャレンジャー事業部長 平成28年 4 月 当社常務取締役兼執行役員フードサービス事業部長(現任)	(注) 4	15
取締役	執行役員 業務スーパー 事業部長	小野 純平	昭和36年 1 月27日	平成12年11月 三共観光㈱入社 平成14年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 当社小売事業部次長 平成22年 6 月 当社取締役小売事業部業務スーパー担当部長 平成25年 4 月 当社取締役執行役員業務スーパー事業部長(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	-	杉田 仁史	昭和36年10月2日	平成12年7月 平成15年9月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成28年4月	(株)サンキューオールジャパン入社 (株)サンキューオールジャパン取締役 (現任) 当社取締役 当社取締役執行役員営業本部部門担 当部長 当社取締役執行役員F C開発部門担 当部長 当社取締役執行役員F C開発事業部 長 当社取締役(現任)	(注)4	2	
取締役	-	齋藤 吉弘	昭和42年7月22日	平成3年4月 平成14年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年9月 平成26年6月	(株)日立製作所入社 三条市労務管理協会入所 あおば社労士事務所設立と共に所長 就任(現任) (株)キッチンプランニング監査役就任 (現任) (株)あおば中央人事労務設立と共に代 表取締役就任(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-	
常勤監査役	-	桜井 英紀	昭和27年2月7日	昭和49年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成25年5月 平成25年6月	(株)北越銀行入行 当社出向 当社取締役内部監査室長 当社移籍 (株)フーディー監査役(現任) (株)サンキューオールジャパン監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2	
監査役	-	捧 俊雄	昭和36年7月31日	昭和59年9月 昭和63年2月 平成3年3月 平成16年3月 平成20年6月 平成26年2月	新光監査法人入社 公認会計士登録 捧公認会計士事務所設立と共に代表 就任(現任) あさひ税理士法人設立と共に代表社 員就任 当社監査役(現任) (株)あさひ会計社設立と共に代表取締 役就任(現任)	(注)5	2	
監査役	-	逸見 和宏	昭和33年11月16日	昭和58年3月 平成3年8月 平成4年8月 平成6年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成27年6月	監査法人第一監査事務所(現新日本 有限責任監査法人)東京事務所入所 センチュリー監査法人(現新日本有 限責任監査法人)社員就任 逸見和宏税理士事務所開設(現任) センチュリー監査法人新潟事務所に 移籍 新日本監査法人(現新日本有限責任 監査法人)新潟事務所退職 逸見和宏公認会計士事務所開設(現 任) 当社監査役(現任)	(注)6	-	
計								1,374

- (注)1 取締役齋藤吉弘は、社外取締役であります。
2 監査役捧俊雄及び逸見和宏は、社外監査役であります。
3 代表取締役会長樋口勤は代表取締役社長樋口勝人の父親であります。
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

- 7 当社では、担当業務に高いスキルを持つ人材を活用し、更なる業容・事業拡大を図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	ランチサービス事業部長	長井 守
執行役員	チャレンジャー事業部長	長谷川 吉浩
執行役員	米どころん事業部長	宮原 博之

- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平 哲也	昭和42年 8月14日	平成4年10月 司法試験合格 平成7年4月 弁護士登録(東京弁護士会・東池袋 法律事務所(現池袋総合法律事務 所)) 平成11年4月 新潟県弁護士協会登録換(現任) 平哲也法律事務所開設(現任)	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社で、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役による的確な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とすることを目的としております。さらに、適正な監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査体制を一層強化・充実させております。したがって、現在の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性をあげる上で、最も合理的な体制であると考えております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

当社の取締役会は8名(平成28年6月24日現在)の取締役で構成されており、うち1名は社外取締役であります。監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、迅速かつ適切な意思決定に努めております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成20年6月27日開催の株主総会決議より、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

当社の監査役会は3名(平成28年6月24日現在)の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

また、社長を含め経営に関する重要事項を審議し、代表取締役を補佐する機関として経営会議を設けております。経営会議は月1回開催しており、取締役、事業部長及び常勤監査役等を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の重要事項について、経営の意思決定の迅速化を図っております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を平成20年5月開催の取締役会で決議し、すべての役員及び従業員は、その基本方針に基づいて業務を遂行しております。なお、内部統制システムは継続的な見直しにより改善を図っており、効率的で適法な企業体制を構築しております。決裁権限については社内規程により基準が定められており、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、内部監査室が当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部統制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議及び社内研修の場においてすべての役員及び従業員の意識の啓蒙を図っております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

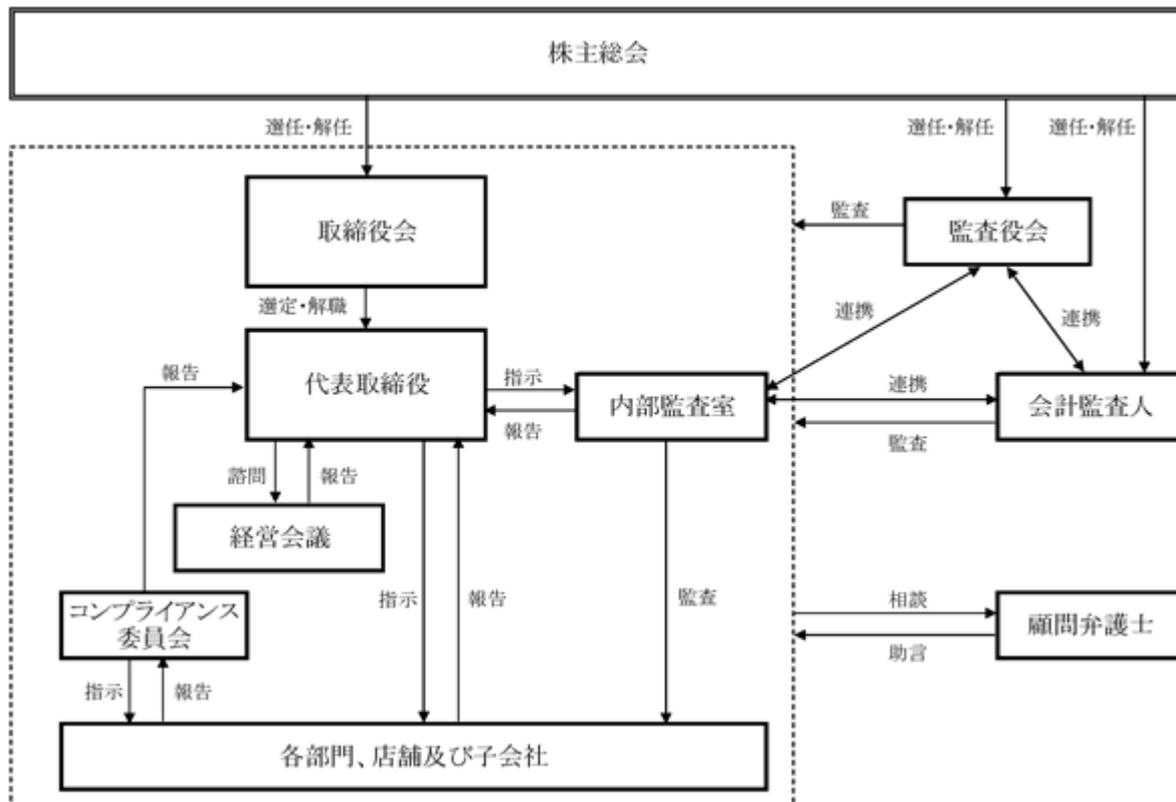
当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続等を定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。

また、当社取締役が、子会社の取締役会等重要な会議に出席し、統括的に指導を行っており、子会社における業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況等を管理しております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

コーポレート・ガバナンスの関連図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査の組織として、内部監査室長他2名（平成28年6月24日現在）の人員で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及び法令等が遵守されているかなどについて、すべての部門、店舗及び子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席しており、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、監査役捧俊雄及び逸見和宏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と連携して会計監査を行い、公正な経営を実現するため、適正な会計処理や内部統制について助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。また、内部監査室より、月1回内部監査の結果について報告を受けており、内部監査室との連携を取りながら監査を行っております。

当社は、本社管理部を主体とする内部統制事務局を設置し、内部統制に関わる指揮を行っております。統制活動の評価担当として内部監査室がその任にあたり、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人との連携を取りながら、適宜内部統制事務局に改善報告や指導・助言等を実施し、内部統制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かすため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

（社外監査役）捧俊雄 2,100株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の関係はありません。

また、社外取締役齋藤吉弘及び社外監査役捧俊雄ならびに社外監査役逸見和宏は、独立役員であります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役は監査役会を月1回開催し常勤監査役を通じた情報伝達の仕組みができております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	188,437	159,837	28,600	10
監査役 (社外監査役を除く)	11,430	10,530	900	1
社外役員	4,100	3,700	400	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額360,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	塚田 一誠	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	大黒 英史	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 6名

取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 370,352千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	454,000	192,042	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	163,800	企業間取引の強化
(株)神戸物産	10,000	43,050	企業間取引の強化

事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	454,000	175,698	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	127,400	企業間取引の強化
(株)神戸物産	20,000	52,120	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,750	-	28,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,750	-	28,750	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,038,729	1 1,371,246
売掛金	852,747	993,862
商品	1,141,376	1,313,769
原材料及び貯蔵品	148,277	114,483
繰延税金資産	127,943	110,461
その他	346,048	391,466
貸倒引当金	5,332	3,460
流動資産合計	4,649,789	4,291,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,374,314	1 9,496,648
減価償却累計額	5,040,594	5,305,776
建物及び構築物(純額)	4,333,719	4,190,872
機械装置及び運搬具	527,657	566,183
減価償却累計額	409,678	439,832
機械装置及び運搬具(純額)	117,978	126,351
土地	1 3,012,605	1 3,007,391
リース資産	647,594	597,582
減価償却累計額	274,596	243,687
リース資産(純額)	372,998	353,894
建設仮勘定	6,678	-
その他	408,806	503,751
減価償却累計額	328,268	355,760
その他(純額)	80,538	147,990
有形固定資産合計	7,924,517	7,826,501
無形固定資産		
のれん	6,862	4,950
その他	259,136	238,139
無形固定資産合計	265,999	243,089
投資その他の資産		
投資有価証券	414,026	370,352
繰延税金資産	396,027	405,654
退職給付に係る資産	147,238	98,427
その他	1,318,314	1,297,163
貸倒引当金	15,090	14,961
投資その他の資産合計	2,260,515	2,156,636
固定資産合計	10,451,033	10,226,227
資産合計	15,100,823	14,518,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,539,596	2,729,562
短期借入金	1 847,599	1 722,648
未払法人税等	253,035	225,364
賞与引当金	210,008	213,562
その他	1,679,529	1,449,523
流動負債合計	5,529,769	5,340,661
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1 1,739,549	1 1,016,901
リース債務	288,312	231,227
退職給付に係る負債	19,953	15,946
役員退職慰労引当金	383,418	395,974
資産除去債務	502,387	525,343
その他	491,360	480,394
固定負債合計	4,224,980	3,465,786
負債合計	9,754,749	8,806,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,835,362	5,264,387
自己株式	751,613	751,653
株主資本合計	5,252,239	5,681,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,466	25,373
退職給付に係る調整累計額	39,366	5,009
その他の包括利益累計額合計	93,833	30,383
純資産合計	5,346,073	5,711,609
負債純資産合計	15,100,823	14,518,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	19,972,251	22,294,341
業務スーパー事業売上高	12,303,341	13,461,368
弁当給食事業売上高	6,541,165	6,598,400
食材宅配事業売上高	4,833,122	4,751,642
惣菜製造事業売上高	813,765	595,543
旅館、その他事業売上高	709,165	773,904
売上高合計	45,172,812	48,475,200
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	15,583,089	17,465,062
業務スーパー事業売上原価	9,839,090	10,759,228
弁当給食事業売上原価	4,355,046	4,390,938
食材宅配事業売上原価	3,101,087	3,015,555
惣菜製造事業売上原価	722,576	489,034
旅館、その他事業売上原価	273,551	286,106
売上原価合計	1 33,874,442	1 36,405,925
売上総利益	11,298,369	12,069,274
販売費及び一般管理費	2 10,485,657	2 11,090,167
営業利益	812,712	979,107
営業外収益		
受取利息	374	327
受取配当金	9,186	9,586
受取家賃	9,644	14,058
原子力立地給付金	13,569	11,931
その他	67,062	70,775
営業外収益合計	99,837	106,679
営業外費用		
支払利息	39,704	29,262
その他	13,899	9,392
営業外費用合計	53,603	38,654
経常利益	858,946	1,047,132
特別利益		
受取保険金	16,310	21,716
その他	404	-
特別利益合計	16,714	21,716
特別損失		
固定資産売却損	-	3 637
減損損失	4 517,766	4 99,569
災害による損失	9,683	15,000
その他	6,582	11,476
特別損失合計	534,033	126,683
税金等調整前当期純利益	341,627	942,164
法人税、住民税及び事業税	358,040	367,377
法人税等調整額	143,818	37,478
法人税等合計	214,221	404,855
当期純利益	127,406	537,308
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	127,406	537,308

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	127,406	537,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,841	29,092
退職給付に係る調整額	25,689	34,357
その他の包括利益合計	1 70,531	1 63,450
包括利益	197,937	473,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,937	473,858
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,761,133	751,582	5,178,041
会計方針の変更による累積的影響額			55,106		55,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	801,710	366,781	4,816,239	751,582	5,233,148
当期変動額					
剰余金の配当			108,283		108,283
親会社株主に帰属する当期純利益			127,406		127,406
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	19,122	31	19,091
当期末残高	801,710	366,781	4,835,362	751,613	5,252,239

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,625	13,676	23,302	5,201,344
会計方針の変更による累積的影響額				55,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,625	13,676	23,302	5,256,450
当期変動額				
剰余金の配当				108,283
親会社株主に帰属する当期純利益				127,406
自己株式の取得				31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,841	25,689	70,531	70,531
当期変動額合計	44,841	25,689	70,531	89,622
当期末残高	54,466	39,366	93,833	5,346,073

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,835,362	751,613	5,252,239
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	801,710	366,781	4,835,362	751,613	5,252,239
当期変動額					
剰余金の配当			108,283		108,283
親会社株主に帰属する当期純利益			537,308		537,308
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	429,025	39	428,986
当期末残高	801,710	366,781	5,264,387	751,653	5,681,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,466	39,366	93,833	5,346,073
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,466	39,366	93,833	5,346,073
当期変動額				
剰余金の配当				108,283
親会社株主に帰属する当期純利益				537,308
自己株式の取得				39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,092	34,357	63,450	63,450
当期変動額合計	29,092	34,357	63,450	365,535
当期末残高	25,373	5,009	30,383	5,711,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341,627	942,164
減価償却費	628,229	598,102
減損損失	517,766	99,569
災害損失	9,683	15,000
受取利息及び受取配当金	9,561	9,914
支払利息	39,704	29,262
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,500	12,556
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16,057	4,996
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,604	4,006
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,667	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	17,948	3,554
売上債権の増減額(は増加)	130,851	140,986
たな卸資産の増減額(は増加)	26,575	138,598
未収入金の増減額(は増加)	3,822	12,810
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,560	46,081
仕入債務の増減額(は減少)	77,188	189,966
未払消費税等の増減額(は減少)	211,816	175,378
未払費用の増減額(は減少)	29,221	17,598
預り保証金の増減額(は減少)	33,020	10,115
その他の流動負債の増減額(は減少)	216,625	170,883
その他	121,078	37,590
小計	2,176,355	1,265,206
利息及び配当金の受取額	9,561	9,914
利息の支払額	38,601	27,708
法人税等の支払額	218,124	423,043
災害損失の支払額	2,402	15,000
法人税等の還付額	61	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926,849	809,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,924	28,025
定期預金の払戻による収入	33,400	28,000
有形固定資産の取得による支出	399,661	356,713
有形固定資産の売却による収入	-	4,000
無形固定資産の取得による支出	26,168	11,702
長期前払費用の取得による支出	51,477	252
投資有価証券の売却による収入	51,746	-
資産除去債務の履行による支出	-	4,976
出資金の払込による支出	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	218,285	55,177
敷金及び保証金の回収による収入	2,459	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,011	424,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	112,507	96,838
長期借入金の返済による支出	1,177,002	847,599
自己株式の取得による支出	31	39
配当金の支払額	107,919	107,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,397,460	1,052,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,621	667,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,980	1,896,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,896,358	1,228,850

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業及び惣菜製造事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直し「スーパーマーケット事業」として開示していた報告セグメントを「スーパーマーケット事業」及び「業務スーパー事業」に変更しており、従来の「スーパーマーケット事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の5区分から、「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の6区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」の「スーパーマーケット事業売上高」に表示していた32,275,593千円は、「スーパーマーケット事業売上高」19,972,251千円、「業務スーパー事業売上高」12,303,341千円、「売上原価」の「スーパーマーケット事業売上原価」に表示していた25,422,180千円は、「スーパーマーケット事業売上原価」15,583,089千円、「業務スーパー事業売上原価」9,839,090千円としてそれぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76,707千円は、「受取家賃」9,644千円、「その他」67,062千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,114千円	10,116千円
建物及び構築物	298,729千円	271,088千円
土地	824,200千円	824,200千円
計	1,133,044千円	1,105,404千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	0千円	-
短期借入金	320,725千円	374,648千円
長期借入金	963,549千円	588,901千円
計	1,284,274千円	963,549千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	50,789千円	62,455千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	3,544,150千円	3,758,754千円
賞与引当金繰入額	166,761千円	189,839千円
退職給付費用	40,649千円	44,128千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,500千円	32,056千円
貸倒引当金繰入額	899千円	3,314千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	-	636千円
土地	-	1千円
計	-	637千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
弁当給食事業 新潟県長岡市	遊休不動産	土地
食材宅配事業 群馬県前橋市	遊休不動産	土地他
惣菜製造事業 千葉市稲毛区	工場	土地、建物及び構築物他
旅館、その他事業 新潟県長岡市	旅館	土地、建物及び構築物他
新潟市中央区	店舗	建物及びリース契約物件他
新潟市中央区	店舗	建物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（517,766千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物334,288千円、土地70,283千円及びその他113,194千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額）と使用価値のいずれが高い金額を採用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
弁当給食事業 新潟県長岡市	遊休不動産	土地
業務スーパー事業 宮城県大崎市	店舗	建物及び構築物、リース契約物件
宮城県栗原市	店舗	建物及び構築物、リース契約物件 他
新潟県妙高市	店舗	建物及び構築物、リース契約物件 他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99,569千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物73,688千円、土地1,213千円及びその他24,667千円であります。

なお、当該店舗の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,440千円	43,674千円
組替調整額	2,823千円	-
税効果調整前	65,263千円	43,674千円
税効果額	20,422千円	14,581千円
その他有価証券評価差額金	44,841千円	29,092千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	45,917千円	43,814千円
組替調整額	8,110千円	5,585千円
税効果調整前	37,807千円	49,400千円
税効果額	12,117千円	15,042千円
退職給付に係る調整額	25,689千円	34,357千円
その他の包括利益合計	70,531千円	63,450千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,037	41	-	989,078

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加41株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	989,078	43	-	989,121

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加43株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,985	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,038,729千円	1,371,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,370千円	142,396千円
現金及び現金同等物	1,896,358千円	1,228,850千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、スーパーマーケット事業における店舗及び賃貸店舗（建物及び構築物）、店舗の什器（機械装置及び運搬具）及びPOSレジ（工具、器具及び備品）、弁当給食事業における製造用機械（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	67,093	100,492
1年超	455,326	400,808
合計	522,419	501,301

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が出店している物件に係る不動産賃借契約に基づくものであり、約定の定めのあるものの回収期日は決算日後最長19年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利を選択しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,038,729	2,038,729	-
(2) 売掛金	852,747	852,747	-
(3) 投資有価証券	398,892	398,892	-
(4) 差入保証金(1年内回収予定のものを 含む)	590,943	567,003	23,940
資産計	3,881,312	3,857,372	23,940
(1) 買掛金	2,539,596	2,539,596	-
(2) 社債	800,000	799,990	9
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを 含む)	2,587,148	2,582,676	4,471
負債計	5,926,744	5,922,262	4,481
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,371,246	1,371,246	-
(2) 売掛金	993,862	993,862	-
(3) 投資有価証券	355,218	355,218	-
(4) 差入保証金(1年内回収予定のものを 含む)	559,447	552,741	6,705
資産計	3,279,774	3,273,069	6,705
(1) 買掛金	2,729,562	2,729,562	-
(2) 社債	800,000	801,239	1,239
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを 含む)	1,739,549	1,739,021	527
負債計	5,269,111	5,269,823	712
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)

差入保証金の時価については、その種別ごとに分類し、償還予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものの時価については、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	15,134	15,134
差入保証金	142,681	136,136

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

上記の差入保証金については、契約内容等から償還期間及び将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む）」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,941,815	-	-	-
売掛金	852,747	-	-	-
差入保証金	50,396	414,303	51,868	74,375
合計	2,844,959	414,303	51,868	74,375

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,371,246	-	-	-
売掛金	993,862	-	-	-
差入保証金	50,396	400,407	41,768	66,875
合計	2,415,505	400,407	41,768	66,875

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	800,000	-	-	-
長期借入金	847,599	722,648	586,727	347,094	83,080	-
合計	847,599	722,648	1,386,727	347,094	83,080	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	800,000	-	-	-	-
長期借入金	722,648	586,727	347,094	83,080	-	-
合計	722,648	1,386,727	347,094	83,080	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	398,892	318,735	80,156
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	398,892	318,735	80,156
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		398,892	318,735	80,156

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	227,818	164,861	62,956
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,818	164,861	62,956
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	127,400	153,873	26,473
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,400	153,873	26,473
合計		355,218	318,735	36,482

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	47,953	404	3,227
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	47,953	404	3,227

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは、中小企業退職金共済制度を採用しており、㈱フーディーは、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型）を採用し、その一部を中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	560,956千円	530,927千円
会計方針の変更による累積的影響額	85,264千円	-
会計方針の変更を反映した期首残高	475,691千円	530,927千円
勤務費用	53,532千円	57,330千円
利息費用	4,281千円	3,716千円
数理計算上の差異の発生額	22,525千円	29,001千円
退職給付の支払額	25,103千円	41,703千円
退職給付債務の期末残高	530,927千円	579,272千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	578,244千円	678,166千円
期待運用収益	8,673千円	10,172千円
数理計算上の差異の発生額	67,675千円	14,813千円
事業主からの拠出額	48,676千円	45,878千円
退職給付の支払額	25,103千円	41,703千円
年金資産の期末残高	678,166千円	677,699千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,636千円	19,953千円
退職給付費用	1,316千円	1,428千円
退職給付引当金戻入益	-	1,725千円
退職給付の支払額	-	3,709千円
退職給付に係る負債の期末残高	19,953千円	15,946千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	530,927千円	579,272千円
年金資産	678,166千円	677,699千円
	147,238千円	98,427千円
非積立型制度の退職給付債務	19,953千円	15,946千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,285千円	82,481千円
退職給付に係る負債	19,953千円	15,946千円
退職給付に係る資産	147,238千円	98,427千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,285千円	82,481千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	53,532千円	57,330千円
利息費用	4,281千円	3,716千円
期待運用収益	8,673千円	10,172千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,342千円	5,585千円
簡便法で計算した退職給付費用	1,316千円	1,428千円
確定給付制度に係る退職給付費用	43,114千円	46,717千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	37,807千円	49,400千円
合計	37,807千円	49,400千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	58,968千円	9,568千円
合計	58,968千円	9,568千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	41%	46%
株式	43%	35%
その他	16%	19%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.1%	5.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,206千円、当連結会計年度1,333千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	70,082千円	65,650千円
賞与引当金対応分社会保険料	7,572千円	8,101千円
未払事業税	20,635千円	14,919千円
その他	29,653千円	21,789千円
小計	127,943千円	110,461千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	109,784千円	118,915千円
減損損失	294,638千円	259,494千円
役員退職慰労引当金	120,295千円	121,997千円
その他	17,406千円	12,481千円
小計	542,123千円	512,888千円
評価性引当額	78,056千円	68,021千円
繰延税金資産合計	592,010千円	555,328千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	40,610千円	25,868千円
その他有価証券評価差額金	25,690千円	11,109千円
固定資産圧縮積立金	1,738千円	2,234千円
繰延税金負債合計	68,039千円	39,211千円
繰延税金資産の純額	523,971千円	516,116千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	1.7%
住民税均等割	4.5%	5.8%
留保金課税	9.1%	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.7%	2.8%
評価性引当額の増減	7.1%	0.7%
所得拡大税制等の税額控除	13.5%	2.1%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%	43.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.05%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,173千円減少し、法人税等調整額が25,910千円、その他有価証券評価差額金が583千円、退職給付に係る調整累計額が153千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20~34年と見積り、割引率は1.0~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	460,296千円	506,517千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,171千円	27,058千円
時の経過による調整額	10,049千円	10,295千円
資産除去債務の履行による減少額	-	18,528千円
期末残高	506,517千円	525,343千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直し「スーパーマーケット事業」として開示していた報告セグメントを「スーパーマーケット事業」及び「業務スーパー事業」に変更しており、従来の「スーパーマーケット事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の5区分から、「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「惣菜製造事業」は惣菜等の受託製造、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売を行っております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」、居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営、「いくとびあ食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営、「アグリパーク」施設内の「農家れすとらん 米どころん」の運営、新潟県庁舎内の「新潟県庁舎一般食堂」の運営及び定食屋「米どころん」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,972,251	12,303,341	6,541,165	4,833,122	813,765	709,165	45,172,812	-	45,172,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,145	90	134,235	12,253	-	3,139	151,863	151,863	-
計	19,974,397	12,303,431	6,675,400	4,845,376	813,765	712,304	45,324,676	151,863	45,172,812
セグメント利益又は損失()	544,150	257,533	416,434	293,591	142,834	214,573	1,154,302	341,589	812,712
セグメント資産	5,308,398	1,829,086	3,384,545	1,159,222	430,341	306,293	12,417,888	2,682,934	15,100,823
その他の項目									
減価償却費	193,328	111,047	159,216	34,691	32,180	45,001	575,465	50,663	626,128
のれんの償却額	-	-	2,100	-	-	-	2,100	-	2,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,326	60,159	86,538	827	11,913	104,771	602,536	20,883	623,420

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,294,341	13,461,368	6,598,400	4,751,642	595,543	773,904	48,475,200	-	48,475,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,474	113	141,523	11,328	6,495	4,487	166,423	166,423	-
計	22,296,815	13,461,481	6,739,924	4,762,971	602,039	778,391	48,641,623	166,423	48,475,200
セグメント利益又は損失()	487,900	299,285	402,869	319,230	54,321	116,585	1,338,379	359,272	979,107
セグメント資産	5,284,609	1,972,867	3,331,068	1,137,324	453,941	442,665	12,622,477	1,895,580	14,518,057
その他の項目									
減価償却費	245,750	101,502	136,670	26,186	14,593	23,696	548,400	47,788	596,189
のれんの償却額	-	-	1,912	-	-	-	1,912	-	1,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,771	186,274	49,295	8,437	24,206	130,481	544,466	8,893	553,360

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,154,302	1,338,379
全社費用(注)	356,993	370,471
セグメント間取引消去	15,403	11,198
連結財務諸表の営業利益	812,712	979,107

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,417,888	12,622,477
全社資産(注)	2,682,934	1,895,580
連結財務諸表の資産合計	15,100,823	14,518,057

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	575,465	548,400	50,663	47,788	626,128	596,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	602,536	544,466	20,883	8,893	623,420	553,360

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	-	-	2,426	9,719	135,872	369,748	517,766	-	517,766

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	-	98,356	1,213	-	-	-	99,569	-	99,569

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	-	-	2,100	-	-	-	2,100	-	2,100
当期末残高	-	-	6,862	-	-	-	6,862	-	6,862

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	-	-	1,912	-	-	-	1,912	-	1,912
当期末残高	-	-	4,950	-	-	-	4,950	-	4,950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	543円8銭	580円22銭
1株当たり当期純利益金額	12円94銭	54円58銭

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,346,073	5,711,609
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,346,073	5,711,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,843	9,843

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	127,406	537,308
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	127,406	537,308
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,843	9,843

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オーシャンシステム	第2回無担保社債	平成25年2月15日	800,000	800,000	0.45	無担保	平成30年2月15日
合計	-	-	800,000	800,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	800,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	847,599	722,648	0.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	114,323	142,764	2.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,739,549	1,016,901	0.79	平成29年12月25日 ~平成32年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	288,312	231,227	1.55	平成29年4月27日 ~平成34年2月27日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,989,783	2,113,540	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	586,727	347,094	83,080	-
リース債務	116,859	58,406	38,628	15,834

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,075,580	23,974,937	36,776,690	48,475,200
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	220,763	417,676	820,936	942,164
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	139,119	251,429	506,839	537,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.13	25.54	51.49	54.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.13	11.41	25.95	3.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,732,249	1 1,079,560
売掛金	2 792,887	2 934,084
商品	1,137,633	1,296,507
原材料	116,929	92,070
貯蔵品	28,857	20,245
前払費用	128,832	137,384
繰延税金資産	124,104	107,391
未収入金	2 90,254	2 88,000
その他	2 135,050	2 169,984
貸倒引当金	5,000	3,000
流動資産合計	4,281,799	3,922,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,916,201	1 3,797,648
構築物	270,125	243,951
機械及び装置	108,073	119,610
車両運搬具	1,273	565
工具、器具及び備品	79,194	145,373
土地	1 2,910,445	1 2,905,232
リース資産	363,205	340,060
建設仮勘定	6,678	-
有形固定資産合計	7,655,198	7,552,442
無形固定資産		
のれん	6,600	4,950
借地権	182,090	182,090
ソフトウェア	58,596	38,004
電話加入権	16,324	16,324
その他	1,282	933
無形固定資産合計	264,894	242,303
投資その他の資産		
投資有価証券	414,026	370,352
関係会社株式	90,005	90,005
出資金	4,716	4,709
関係会社長期貸付金	2 10,866	2 6,666
破産更生債権等	13,094	12,911
長期前払費用	52,205	41,307
繰延税金資産	396,474	388,781
前払年金費用	88,269	88,858
敷金	491,125	521,453
差入保証金	2 734,625	2 696,570
長期未収入金	5,200	2,800
その他	19	19
貸倒引当金	13,094	12,911
投資その他の資産合計	2,287,534	2,211,524
固定資産合計	10,207,626	10,006,270
資産合計	14,489,426	13,928,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,505,087	2 2,693,264
1年内返済予定の長期借入金	1 842,516	1 722,648
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	2 100,000
リース債務	111,354	138,144
資産除去債務	4,130	-
未払金	2 605,479	2 570,619
未払費用	455,795	474,382
未払法人税等	235,757	216,214
未払消費税等	290,338	124,113
前受金	112,785	45,203
預り金	49,310	64,239
賞与引当金	207,302	210,706
その他	20,451	10,781
流動負債合計	5,440,310	5,370,319
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1 1,739,549	1 1,016,901
関係会社長期借入金	2 100,000	-
リース債務	281,302	221,736
役員退職慰労引当金	350,300	360,100
資産除去債務	502,387	525,343
長期預り保証金	403,056	393,741
その他	29,618	29,115
固定負債合計	4,206,214	3,346,939
負債合計	9,646,524	8,717,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	12,228	12,228
資本剰余金合計	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,122	5,050
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	1,366,481	1,762,027
利益剰余金合計	4,371,557	4,769,030
自己株式	751,613	751,653
株主資本合計	4,788,435	5,185,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,466	25,373
評価・換算差額等合計	54,466	25,373
純資産合計	4,842,901	5,211,242
負債純資産合計	14,489,426	13,928,501

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 44,590,681	2 47,926,112
売上原価	2 33,535,784	2 36,092,784
売上総利益	11,054,896	11,833,328
販売費及び一般管理費	1 10,311,140	1 10,915,063
営業利益	743,755	918,265
営業外収益		
受取利息	591	469
受取配当金	11,186	13,586
受取家賃	9,679	14,092
業務受託手数料	2 12,000	2 12,000
雑収入	2 78,640	2 79,254
営業外収益合計	112,098	119,402
営業外費用		
支払利息	36,807	26,457
社債利息	3,600	3,600
雑損失	13,865	9,210
営業外費用合計	54,272	39,268
経常利益	801,581	998,399
特別利益		
受取保険金	16,310	21,716
その他	404	-
特別利益合計	16,714	21,716
特別損失		
固定資産売却損	-	637
減損損失	517,766	99,569
災害による損失	9,683	15,000
その他	6,582	11,476
特別損失合計	534,033	126,683
税引前当期純利益	284,262	893,432
法人税、住民税及び事業税	335,126	348,689
法人税等調整額	145,008	38,986
法人税等合計	190,118	387,675
当期純利益	94,144	505,756

【スーパーマーケット事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		603,629	549,329
当期商品仕入高		15,427,080	17,442,082
他勘定受入高	1	104,084	113,062
合計		16,134,794	18,104,474
他勘定振替高	2	2,341	1,969
商品期末たな卸高		549,329	637,417
当期売上原価		15,583,123	17,465,087

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	97,819	106,598
食材宅配事業より受入	6,217	6,218
惣菜製造事業より受入	47	245
合計	104,084	113,062

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	2,053	1,676
食材宅配事業へ振替	0	0
旅館、その他事業へ振替	88	171
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	22	31
交際費(販売費及び一般管理費)	137	68
その他	38	21
合計	2,341	1,969

【業務スーパー事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		549,457	576,712
当期商品仕入高		9,869,098	10,828,400
他勘定受入高	1	2,048	1,087
合計		10,420,604	11,406,200
他勘定振替高	2	4,751	48
商品期末たな卸高		576,712	646,910
当期売上原価		9,839,140	10,759,240

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	0	-
食材宅配事業より受入	827	1,087
惣菜製造事業より受入	1,221	-
合計	2,048	1,087

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	25	24
食材宅配事業へ振替	-	5
旅館、その他事業へ振替	10	12
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	0	5
交際費(販売費及び一般管理費)	3	-
その他	4,711	0
合計	4,751	48

【弁当給食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		89,888		84,700	
(2) 当期原材料仕入高		2,654,952		2,733,058	
(3) 他勘定受入高	1	6,738		4,605	
合計		2,751,579		2,822,364	
(4) 他勘定振替高	2	55,948		63,533	
(5) 原材料期末たな卸高		84,700	2,610,931	72,071	2,686,759
64.2					65.1
労務費					
(1) 給与手当		735,926		770,180	
(2) 退職給付費用		2,248		2,513	
(3) 賞与引当金繰入額		30,479		11,239	
(4) その他		99,260	867,914	93,094	877,027
21.4					21.2
経費			586,798		564,398
14.4					13.7
当期製造費用			4,065,644		4,128,185
100.0					100.0
他勘定受入高	3		-		8
合計			4,065,644		4,128,193
他勘定振替高	4		49,985		50,524
当期売上原価			4,015,659		4,077,668

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業より受入	2,053	1,676
業務スーパー事業より受入	25	24
食材宅配事業より受入	2,910	2,738
旅館、その他事業より受入	1,749	165
合計	6,738	4,605

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	49,847	59,730
食材宅配事業へ振替	4,586	1,817
旅館、その他事業へ振替	4	71
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	180	161
交際費(販売費及び一般管理費)	5	43
その他	1,322	1,708
合計	55,948	63,533

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅館、その他事業より受入	-	8
合計	-	8

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	47,971	46,868
業務スーパー事業へ振替	0	-
食材宅配事業へ振替	936	3,092
旅館、その他事業へ振替	1,077	563
合計	49,985	50,524

【食材宅配事業売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費					
(1) 商品期首たな卸高		11,923		11,077	
(2) 当期商品仕入高		2,628,900		2,562,575	
(3) 他勘定受入高	1	5,523		1,822	
合計		2,646,347		2,575,475	
(4) 他勘定振替高	2	11,013		10,776	
(5) 商品期末たな卸高		11,077	2,624,257	11,486	2,553,212
労務費					
(1) 給与手当		219,379		208,918	
(2) 退職給付費用		1,127		1,144	
(3) 賞与引当金繰入額		11,338		12,072	
(4) その他		36,385	268,230	37,440	259,575
経費			208,719		199,674
当期製造費用			3,101,207		3,012,462
他勘定受入高	3		-		3,092
合計			3,101,207		3,015,555
他勘定振替高	4		91		-
当期売上原価			3,101,116		3,015,555

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業より受入	0	0
業務スーパー事業より受入	-	5
弁当給食事業より受入	5,523	1,817
合計	5,523	1,822

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	6,217	6,218
業務スーパー事業へ振替	827	1,087
弁当給食事業へ振替	2,910	2,738
旅館、その他事業へ振替	1,015	631
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	-	12
交際費(販売費及び一般管理費)	42	30
その他	-	56
合計	11,013	10,776

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	-	3,092
合計	-	3,092

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅館、その他事業へ振替	44	-
その他	46	-
合計	91	-

【惣菜製造事業売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
材料費	1	(1) 原材料期首たな卸高	20,334	63.3	8,947	65.8
(2) 当期原材料仕入高		447,013	329,437			
合計		467,347	338,384			
(3) 他勘定振替高		-	5,202			
(4) 原材料期末たな卸高	8,947	458,400	10,506	322,676		
労務費	2	(1) 給与手当	58,158	9.3	75,902	18.2
(2) 退職給付費用		294	263			
(3) 賞与引当金繰入額		716	1,099			
(4) その他		8,559	67,729		11,746	
経費		198,139	27.4	78,610	16.0	
当期製造費用		724,269	100.0	490,298	100.0	
他勘定振替高		1,268		1,199		
当期売上原価		723,000		489,099		

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	-	245
旅館、その他事業へ振替	-	4,952
その他	-	4
合計	-	5,202

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	47	-
業務スーパー事業へ振替	1,221	-
旅館、その他事業へ振替	-	1,199
合計	1,268	1,199

【旅館、その他事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高		18,805	23,796
当期商品・原材料仕入高		281,187	267,705
他勘定受入高	1	2,241	7,602
合計		302,233	299,105
他勘定振替高	2	4,694	2,786
商品・原材料期末たな卸高		23,796	10,185
当期売上原価		273,742	286,133

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業より受入	88	171
業務スーパー事業より受入	10	12
弁当給食事業より受入	1,081	635
食材宅配事業より受入	1,060	631
惣菜製造事業より受入	-	6,152
合計	2,241	7,602

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	1,749	173
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	19	102
交際費(販売費及び一般管理費)	789	939
その他	2,136	1,570
合計	4,694	2,786

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	13,537	2,903,000	1,315,099	4,330,590
会計方針の変更による累積的影響額								55,106	55,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	13,537	2,903,000	1,370,206	4,385,696
当期変動額									
剰余金の配当								108,283	108,283
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						10,414		10,414	-
当期純利益								94,144	94,144
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,414	-	3,724	14,139
当期末残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	3,122	2,903,000	1,366,481	4,371,557

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	751,582	4,747,499	9,625	4,757,124
会計方針の変更による累積的影響額		55,106		55,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	751,582	4,802,605	9,625	4,812,230
当期変動額				
剰余金の配当		108,283		108,283
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		94,144		94,144
自己株式の取得	31	31		31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44,841	44,841
当期変動額合計	31	14,170	44,841	30,670
当期末残高	751,613	4,788,435	54,466	4,842,901

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	3,122	2,903,000	1,366,481	4,371,557
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	3,122	2,903,000	1,366,481	4,371,557
当期変動額									
剰余金の配当								108,283	108,283
固定資産圧縮積立金の積立						2,182		2,182	-
固定資産圧縮積立金の取崩						254		254	-
当期純利益								505,756	505,756
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,927	-	395,545	397,473
当期末残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	5,050	2,903,000	1,762,027	4,769,030

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	751,613	4,788,435	54,466	4,842,901
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	751,613	4,788,435	54,466	4,842,901
当期変動額				
剰余金の配当		108,283		108,283
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		505,756		505,756
自己株式の取得	39	39		39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,092	29,092
当期変動額合計	39	397,433	29,092	368,340
当期末残高	751,653	5,185,868	25,373	5,211,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業及び惣菜製造事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~50年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、88,858千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「原子力立地給付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「原子力立地給付金」13,569千円、「雑収入」74,750千円は、「受取家賃」9,679千円、「雑収入」78,640千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,114千円	10,116千円
建物	298,729千円	271,088千円
土地	824,200千円	824,200千円
計	1,133,044千円	1,105,404千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	0千円	-
1年内返済予定の長期借入金	320,725千円	374,648千円
長期借入金	963,549千円	588,901千円
計	1,284,274千円	963,549千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	14,180千円	15,194千円
長期金銭債権	11,866千円	7,666千円
短期金銭債務	16,325千円	117,235千円
長期金銭債務	100,000千円	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	3,481,356千円	3,696,394千円
賞与引当金繰入額	164,767千円	186,296千円
退職給付費用	38,127千円	41,367千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,800千円	29,300千円
貸倒引当金繰入額	873千円	2,772千円
減価償却費	482,736千円	475,895千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	66,237千円	70,223千円
仕入高	177,914千円	198,982千円
営業取引以外の取引による取引高	13,245千円	18,754千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式90,005千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式90,005千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	69,134千円	64,665千円
賞与引当金対応分社会保険料	7,461千円	7,980千円
未払事業税	19,298千円	14,361千円
その他	28,210千円	20,383千円
小計	124,104千円	107,391千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	109,784千円	118,915千円
減損損失	294,638千円	259,494千円
役員退職慰労引当金	112,271千円	109,650千円
その他	4,107千円	3,474千円
小計	520,801千円	491,535千円
評価性引当額	68,872千円	62,504千円
繰延税金資産合計	576,032千円	536,422千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	28,290千円	27,057千円
その他有価証券評価差額金	25,690千円	11,109千円
固定資産圧縮積立金	1,472千円	2,082千円
小計	55,453千円	40,248千円
繰延税金資産の純額	520,578千円	496,173千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	1.7%
住民税均等割	5.4%	6.1%
留保金課税	10.7%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.6%	2.9%
評価性引当額の増減	8.4%	0.3%
所得拡大税制等の税額控除	16.0%	2.3%
その他	0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%	43.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.05%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,044千円減少し、法人税等調整額が25,628千円、その他有価証券評価差額金が583千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,916,201	267,811	74,249 (71,066)	312,115	3,797,648	4,353,006
	構築物	270,125	16,631	3,357 (2,621)	39,447	243,951	719,288
	機械及び装置	108,073	43,049	351	31,160	119,610	380,475
	車両運搬具	1,273	-	7	701	565	2,604
	工具、器具及び備品	79,194	128,682	3,023 (2,338)	59,480	145,373	284,179
	土地	2,910,445	-	5,213 (1,213)	-	2,905,232	-
	リース資産	363,205	66,338	5,243	84,239	340,060	233,902
	建設仮勘定	6,678	-	6,678	-	-	-
	計	7,655,198	522,512	98,125 (77,240)	527,143	7,552,442	5,973,457
無形 固定資産	のれん	6,600	-	-	1,650	4,950	178,835
	借地権	182,090	-	-	-	182,090	-
	ソフトウェア	58,596	16,488	-	37,079	38,004	372,011
	電話加入権	16,324	-	-	-	16,324	-
	その他	1,282	-	15	334	933	6,709
	計	264,894	16,488	15	39,064	242,303	557,556

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額
建物	スーパーマーケット事業	チャレンジャー新発田店	12,094
		業務スーパー藤岡店	34,797
	業務スーパー事業	業務スーパー新庄金沢店	31,530
		業務スーパー石巻蛇田店	29,526
		米どころん銀座3丁目店	21,744
	旅館、その他事業	米どころん天王洲アイル店	38,434
		米どころん八重洲店	24,885
		米どころん西本町店	26,536

2 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

3 当該減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,094	5,748	7,930	15,911
賞与引当金	207,302	210,706	207,302	210,706
役員退職慰労引当金	350,300	29,300	19,500	360,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
取次所	-																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com																				
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在及び、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された200株以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準となる保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> <tr> <th>新潟県在住の株主様</th> <th>左記以外の株主様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上500株未満</td> <td>株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ 3kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ 5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ 10kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、在住の住所は、株主名簿に記載または記録された基準日現在の住所とさせていただきます。</p> <p>(3) 株主優待券のご利用方法 1,000円お買上ごとに、200円券1枚がご利用いただけます。</p> <p>(4) 株主優待券のご利用可能店舗 チャレンジャー、業務スーパー、海風亭寺泊日本海、廻船問屋日本海、ヨシケイ新潟、キラキラレストラン(いずれも新潟県内の店舗・営業所に限ります。) なお、弊社直営でないテナントでは一部使用できない店舗もございます。</p> <p>(5) 株主優待券の有効期限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主様</th> <th>有効期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在の株主様</td> <td>翌年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9月30日現在の株主様</td> <td>翌年7月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	基準となる保有株式数	優待内容		新潟県在住の株主様	左記以外の株主様	200株以上500株未満	株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)	魚沼産コシヒカリ 3kg	500株以上1,000株未満	株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)	魚沼産コシヒカリ 5kg	1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ 10kg	対象株主様	有効期限	3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで	9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで
基準となる保有株式数	優待内容																				
	新潟県在住の株主様	左記以外の株主様																			
200株以上500株未満	株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)	魚沼産コシヒカリ 3kg																			
500株以上1,000株未満	株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)	魚沼産コシヒカリ 5kg																			
1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ 10kg																			
対象株主様	有効期限																				
3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで																				
9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで																				

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第37期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。